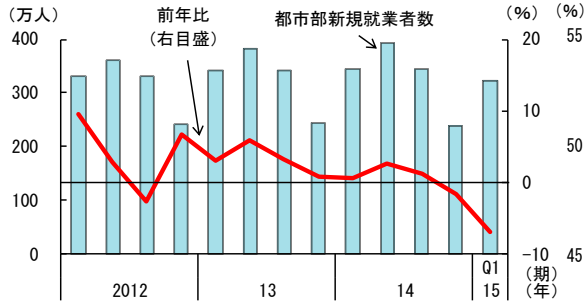
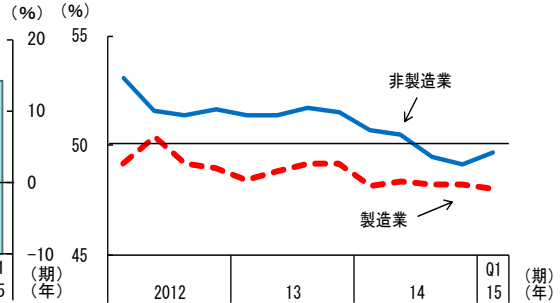


第2-3-16図 都市部新規就業者数：
14年10～12月期以降、伸びがマイナスに



(備考) 1. 中国的人資源・社会保障部より作成。
2. 累計で出される公表値を単四半期に直した。

第2-3-17図 PMI (雇用)：
14年7～9月期以降、製造業・非製造業
ともに悪化傾向

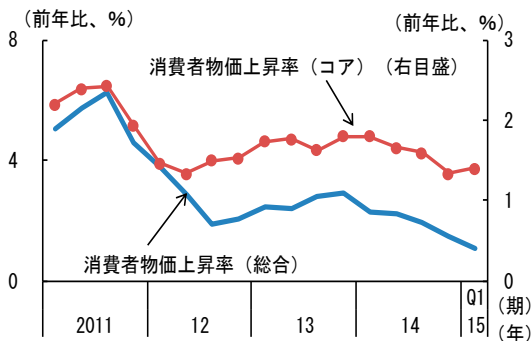


(備考) 1. 中国国家统计局及び中国物流購買連合会より作成。
2. 単月で公表されるデータを平均して四半期化した。

消費者物価上昇率(総合)は低位で安定的に推移しており、14年は前年比2.0%と政府目標の同3.5%を大きく下回り、15年1～3月期には同1.1%と更に低下している(第2-3-18図(1))。食品価格が落ち着いていたことや原油価格の下落が消費者物価上昇率の低下要因となっている中、コアも低下傾向にある。また生産者物価は資源価格の下落等全体が低下する中で、特に生産過剰業種の鉄金属加工業が低迷している(第2-3-18図(2))。こうした物価の動向は、景気が下振れする中で需給の緩みを反映していると考えられる。

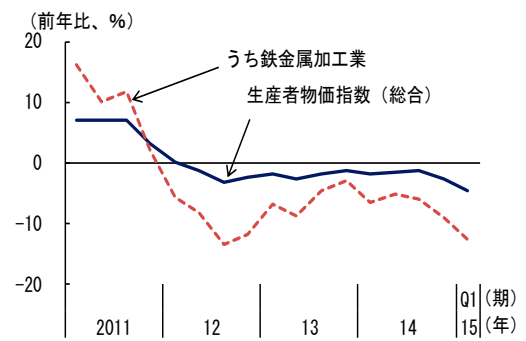
第2-3-18図 物価動向：食品価格の安定のほか、景気の鈍化により価格は低下傾向

(1) 消費者物価



(備考) 中国国家统计局より作成。

(2) 生産者物価



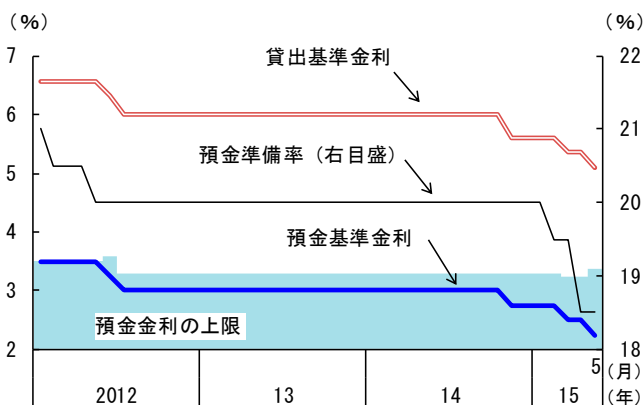
(備考) 中国国家统计局より作成。

(4) 財政・金融政策

政府当局は、インフレを昂進させない成長率を上限、都市部における年間1,000万人の新規雇用創出が実現可能な成長率を下限とした「合理的区間」で経済が安定成長するよう、小刻みかつ対象を絞った政策対応を実施している。14年以降、農業部門や零細企業の支援のほか、鉄道や保障性住宅³⁰のインフラ投資の拡大等といった景気の下支えを行ってきた。

また、14年後半以降景気を表す指標が悪化したこともあり、全金融機関を対象とした基準金利や預金準備率の引下げを行った（第2-3-19図）。金融政策は穏健（中立）ながらも、やや緩和スタンス寄りで景気を下支えしているとみられる³¹。

第2-3-19図 政策金利：基準金利は14年11月、15年2、5月と引下げ³²



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 預金準備率は大手金融機関の数値。
 3. 中国人民銀行は12年6月8日より、預金金利の上限を設定。

15年の特徴としては、財政政策にも力点を置き、財政赤字を拡大させても、景気を下支えする方針が示されている。例えば、税制面では、15年2月に法人税の減税対象を、これまでの年間課税所得10万元以下から20万元以下へと拡大³³するなど、企業の税負担を軽減する措置が採られた。

一方、世界貿易の伸びが低下し過剰生産を抱える中で、中国国内の企業の投資や銀行

³⁰ 中・低所得者向けの住宅を意味する。15年の政府活動報告では新たに740万戸着工することが目標とされた。第12次5か年計画（11～15年）では計3,600万戸の保障性住宅を建設することが目標とされている。詳細については内閣府（2013）を参照。

³¹ 一方、物価上昇分を考慮した実質金利では、物価上昇率が低下する中で利下げ（名目金利の引下げ）を行うことによって、金融政策スタンスを中立的に保ったとみることもできる。

³² 預金準備率の引下げは、15年2、4月に実施。

³³ 15年1月～17年までの措置。

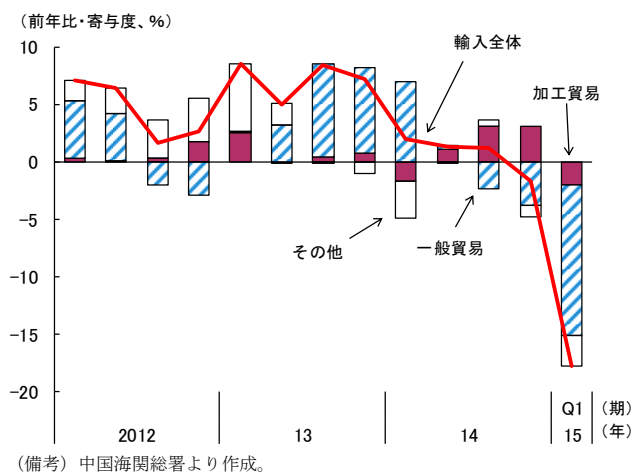
の融資が収縮しており、どこまで政府の景気下支え策が実効性を発揮できるか不確実性も高い。また、過剰投資・過剰債務という構造問題の解決を進める過程において、信用収縮等の金融面での混乱が生じた場合には、景気下支え策の効果を低減させるリスクがある。前述したように、地方政府財政の健全化推進や金融システムにおける預金保険制度の創設等、経済におけるリスクが顕在化するのを未然に防止するための構造改革を推進する一方で、財政・金融政策の活用による景気の安定化に努めているが、引き続きその対応状況を注視していく必要がある。

3. アジア貿易への影響³⁴

前述したように、中国の輸入は14年以降、弱い動きとなっている。中国の輸入は従来加工貿易を通じて輸出の伸びと密接に関連して推移してきたが、14年以降かい離している（前掲第2-3-15図）。

中国の輸入を欧米等の最終需要地に向けた加工貿易と中国の国内需要に向けた一般貿易とに分けてみると、特に14年後半から、資源価格の下落や中国の内需の伸びの鈍化を受けて、一般貿易の伸び（金額ベース）が大幅に減少している（第2-3-20図）。

第2-3-20図 中国の輸入分類：一般貿易は大幅減

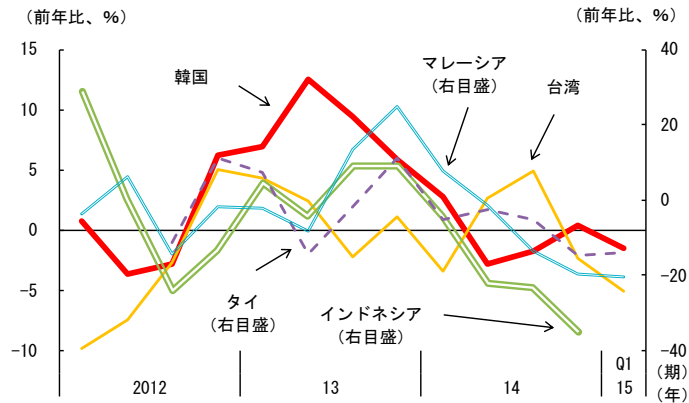


このためアジア主要国の中国向け輸出は減少傾向にある（第2-3-21図）。

一方、この減速の背景は、各国の中国向けの貿易構造によって違いが生じている。アジア主要国の中国向け輸出の主要品目をみると、韓国、台湾以外は原材料等の素材のシェアが大きい（第2-3-22表）。

³⁴ ここでのデータは金額かつドル建てのため、資源価格や為替の変動も含んでいることに留意する必要がある。

第2-3-21図 アジア主要国の中国向け輸出：減少傾向



第2-3-22表 中国向け主要輸出品目

	韓国	台湾	インドネシア	タイ	マレーシア
1	機械及び輸送機器 (45.2)	電子製品 (25.4)	鉱物性燃料 (35.8)	原材料 (60.6)	機械類・輸送機器等 (48.5)
2	化学製品 (18.7)	精密機器等 (19.6)	動植物性油脂 (14.3)	機械設備 (24.6)	鉱物性燃料・石油関連 (15.4)
3	雑製品 (18.0)	化学品 (13.3)	鉱石 (10.3)	食品類 (11.7)	動植物油 (11.9)
4	工業製品 (8.6)	プラスチック・ゴム (10.6)	ゴム・ゴム製品 (6.5)	自動車 (0.7)	工業製品 (9.9)
5	鉱物性燃料 (6.8)	機械類 (7.1)	パルプ (5.0)	その他 (2.4)	化学品 (9.7)

(備考) 1. 各国貿易統計より作成。
2. () 内の数値は過去5年(10~14年)の平均シェア。

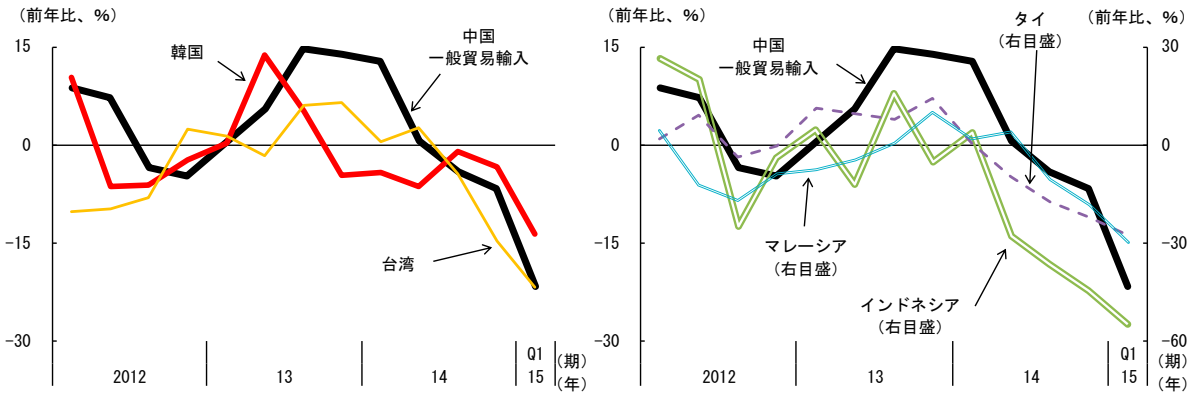
そのため、インドネシア、タイ、マレーシア等の原材料輸出のシェアが高い国では、中国の内需向けの一般貿易輸入の減少に伴って、輸出が大幅な減少に転じている(第2-3-23図(1))。また韓国、台湾についても、輸出において化学製品やプラスチック・ゴム等のシェアが一定規模あることから、原材料と同様に、中国の一般貿易輸入の減少に伴って、これらの財輸出は減少に転じている。

一方、部品のような中間財等の中国向け輸出は、台湾を始めとして中国の加工貿易輸入の動きと相関関係がみられ、伸びが鈍化している³⁵(第2-3-23図(2))。

³⁵ 韓国も総じてみれば相関していると考えられ、伸びは低下している。他国とやや異なる動きの背景としては、ウォン高やサムスン電子の携帯電話工場のベトナムへの移転による輸出減等が考えられる。

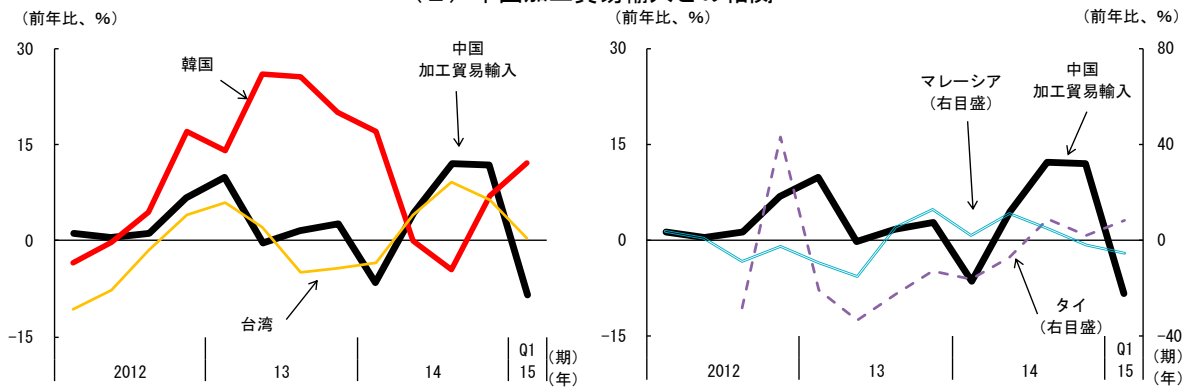
第2-3-23図 アジア主要国の中国向け輸出と中国輸入との相関：
中国の一般貿易向けと加工貿易向けとで、各国輸出の動きに相違

(1) 中国一般貿易輸入との相関



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 中国輸入データのうち、各国からの「動植物性油脂、鉱物性生産品、化学品、プラスチック、ゴム、皮革製品、木材、パルプ」の合算データ。

(2) 中国加工貿易輸入との相関



(備考) 1. 各国貿易統計より作成。
2. 各国の中国向け輸出のうち、対象データは以下のとおり。
韓国：自動車除く機械類・輸送機器、台湾：電子部品・精密機器、タイ：機械設備、マレーシア：機械・輸送機器

以上のように、中国の固定資産投資等の内需の伸びの鈍化が輸入減につながっており、その他のアジアの国々の輸出に影響を与えていることが分かる³⁶。また、アジア以外の世界各国の中国向け輸出にも影響を与え、世界経済の成長の下押し要因になることが懸念される。そのため、今後の中国の景気動向を注視していく必要がある。

³⁶ 中国の加工貿易向け輸入の伸び悩みについては、構造変化による輸出のけん引力の低下が中国当局から指摘されている（詳細については内閣府（2014b）等）。一方、世界銀行（2015）の13年までのデータによる分析では、労働集約的な産業の中国から他国への移転は現在のところ限定的との指摘もある。

4. まとめ

現在の中国経済は、これまでの投資依存型の高成長により、長年にわたって積み重なってきた構造問題に対応しつつ、安定成長に移行していかなければならないという難しい課題を抱えている。

構造調整と成長安定のバランスをとるために、中国政府は前述のとおり、地方政府財政や金融制度の改革により、過剰投資や過剰債務といった構造問題への解決に取り組むと同時に、対象を絞った小刻みな政策対応を行い、15年については7%前後の経済成長率を維持しようとしている。

一方、世界経済の景気回復が緩やかなものにとどまるとの見通しの下、外需主導の景気回復を期待することは困難であり、中国経済の安定的な成長を継続していくためには、政府の景気下支え策がどこまで実効性を発揮できるかが課題になる。

中国政府も認めるとおり、マクロ経済運営は困難や試練に直面し、引き続き難しい舵取りを迫られているが、中国経済の安定成長は、中国自身だけでなく世界経済にも極めて重要であるため、適切な政策運営が期待される。